

第76期

事 業 報 告 書

(自 平成24年10月1日)  
(至 平成25年9月30日)

*Nimblox*

助川電気工業株式会社

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第76期（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）の会社の状況等につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長 百目鬼 孝 一

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、政局の安定に伴う株式市況の回復および円高の是正等により、景況感は緩やかな改善の兆しが見られたものの、欧州経済の低迷、中国を始めとする新興国の景気拡大ペースの鈍化、原発の汚染水の問題等、総体的には、先行きは依然として不安定な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、原子力行政の方向性が定まらず主力である原子力関連製品の受注動向が不安定な中、高速増殖炉関連および核燃料の処理関連製品等の受注を確保しつつ、コア技術の一つであるシース型ヒータ等の液晶製造装置への拡販等による受注・売上の確保に努めてまいりました。また、受注および生産管理システムと連動した日別・個人別の稼働計画の推進等による社内の生産体制の最適化を図るとともに、個別案件毎の製作予算管理の徹底による採算性向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は前期に比し、6億2千3百万円増の42億2千7百万円（前期比17.3%増）、営業利益は前期に比し、2億1千1百万円増の3億1千3百万円（前期比207.6%増）、経常利益は前期に比し、2億1千万円増の3億9百万円（前期比213.5%増）となりました。当期純利益につきましても、前期に比し1億5千4百万円増の1億9千1百万円（前期比426.5%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(エネルギー関連)

エネルギー関連につきましては、火力・風力発電向け製品が減少したものの、原子力関連の研究機関向けのナトリウム移送設備および燃料棒保管容器の伝熱試験装置等の大口案件があり、売上高は18億7千9百万円（前期比6.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても、2億6千7百万円（前期比6.7%増）となりました。

(産業システム関連)

産業システム関連につきましては、半導体製造装置関連製品は依然として低調に推移したものの、液晶パネル製造装置向け基板加熱ヒータが大幅に伸長したため、売上高は20億4千1百万円（前期比32.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）につきましても2億8千1百万円（前期比159.0%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、食関連事業が比較的順調に推移し、売上高は3億6百万円（前期比1.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、食材の高騰等により、2千6百万円（前期比20.2%減）となりました。

事業区分別の売上高および受注高

事業の区分	売上高	受注高
エネルギー関連	1,879,827千円	1,931,164千円
産業システム関連	2,041,040千円	2,192,264千円
小計	3,920,867千円	4,123,429千円
その他	306,622千円	6,044千円
合計	4,227,489千円	4,129,473千円

(注) その他の売上高には、食関連事業の売上高が含まれております。

## (2) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、足許は回復基調にあるものの、海外における新興国の景気低迷、欧米の景気の不透明感に加え、国内における大手企業の製造拠点廃止の計画、原発事故の影響等が続く中、消費税率アップの景気への悪影響も懸念されるなど、景気の先行きは、依然として不透明感が強い中で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社におきましても、原子力関連製品は、依然として新規案件だけでなく、受注済案件についても計画延期あるいは中止等も視野に入れなければならない、不安定な面が否めない状況であります。

このため、前期に引き続き、シース型の熱電対・ヒータ・信号ケーブル等の製品を、風力発電、半導体・液晶製造装置および各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、および、電磁ポンプを軸とする溶融金属機器の充実を図っていくことに注力してまいります。

また、部署間において課題を共有し「みんなで」解決を図る組織の力を高め、「良いものを、より安く、より早く」を実践することにより、顧客の信頼を得、受注および利益の確保に努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りまますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資の状況

当事業年度におきましては、シースイヤー製造設備等の維持更新を中心に5千5百万円の設備投資を行いました。

### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (8) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

### (9) 財産および損益の状況

区分	期	第 73 期	第 74 期	第 75 期	第76期(当事業年度)
	期間	平成21年10月～ 平成22年9月	平成22年10月～ 平成23年9月	平成23年10月～ 平成24年9月	平成24年10月～ 平成25年9月
売上高		3,879,311千円	3,943,337千円	3,604,085千円	4,227,489千円
経常利益		166,001千円	164,593千円	98,731千円	309,492千円
当期純利益		58,704千円	59,442千円	36,285千円	191,043千円
1株当たり当期純利益		8円80銭	8円92銭	5円45銭	28円68銭
純資産		3,585,501千円	3,536,390千円	3,501,312千円	3,685,600千円
総資産		6,367,575千円	6,343,866千円	5,982,842千円	6,312,762千円

## (10) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況  
該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

当社は、電気機械器具、精密機械器具、食品等の製造および販売ならびに調理機器等の開発と飲食店の経営を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これに関連する事業を営んでおります。当社の事業内容は次のとおりであります。

- ① エネルギー関連  
主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されております。
- ② 産業システム関連  
主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。
- ③ その他  
主に飲食店の経営を行うとともに、当社技術による調理機器等の開発を行っております。また、健康補助食品の製造および販売を行っております。

## (12) 主要な営業所および工場

本社事務所	茨城県高萩市上手綱 3333-23
高萩工場	
滑川工場	茨城県日立市滑川本町 3-19-5
東京支店	東京都千代田区内神田 3-16-9 (松浦ビル)
大阪営業所	大阪府大阪市北区南森町 1-1-25 (八千代ビル南館)
広島営業所	広島県広島市東区光町 1-9-28 (第一寺岡ビル)
つくばオフィス	茨城県つくば市千現 2-1-6 (つくば研究支援センター C-A-9)

## (13) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
193名	4名減	44.5歳	20.4年

## (14) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社常陽銀行	1,276,640千円

## (15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の状況に関する事項

### (1) 株式に関する事項

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 16,800,000株 |
| ② 発行済株式総数  | 6,710,000株  |
| ③ 株主数      | 1,096名      |
| ④ 大株主      |             |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社ドウメキエンタープライズ	839,000株	12.59%
百 目 鬼 孝 一	567,940株	8.52%
東京中小企業投資育成株式会社	357,850株	5.37%
株 式 会 社 常 陽 銀 行	327,000株	4.90%
上 田 治 夫	306,000株	4.59%
株 式 会 社 常 陽 リ ー ス	207,000株	3.10%
常 陽 信 用 保 証 株 式 会 社	164,000株	2.46%
茂 角 広 子	153,941株	2.31%
助川電気工業従業員持株会	139,369株	2.09%
上 田 圭 子	113,000株	1.69%

(注) 持株比率は自己株式(49,090株)を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



### 3. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制は、次のとおりであります。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、職務執行の状況を報告するとともに、相互にその職務執行を監督します。また、社外監査役を含む各監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役会の職務執行について監査します。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理規程等の社内規則に基づき、適切かつ確実に保存および管理します。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とします。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当部署において、必要な諸規程、教育訓練制度の整備を行い、リスク要因に関する管理を行います。

なお、組織横断的リスク状況の監視および全体的な対応は管理本部が行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎年策定される年度計画に基づき各取締役が目標達成のための活動を行います。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか、その実績を月次単位で管理することにより、定期的に検証を行います。

日常の職務の執行に際しては、取締役の担当業務を明確化させるとともに、定期的に開催する常務会を通じ、情報共有を行い、迅速な意思決定と効率的な職務執行を実施します。

**(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

各種法令遵守の啓蒙・教育活動の継続的实施により、法令遵守への理解と意識を常に高めるよう努めます。

**(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置します。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さず監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得た上で決定するものとします。

**(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ① 監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とします。
- ② 取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とします。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見および情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とします。

# 貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,850,259</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,315,006</b>
現金及び預金	1,311,695	支払手形	400,229
受取手形	199,908	買掛金	248,459
売掛金	1,542,459	短期借入金	1,240,000
商品及び製品	130,739	1年以内返済予定の長期借入金	26,008
仕掛品	328,780	リース債務	6,204
原材料及び貯蔵品	240,207	未払金	10,233
前払費用	9,919	未払費用	173,284
繰延税金資産	78,264	未払法人税等	101,224
その他	11,884	未払消費税等	28,126
貸倒引当金	△3,600	預り金	2,961
<b>固定資産</b>	<b>2,462,503</b>	前受収益	1,977
<b>有形固定資産</b>	<b>1,675,946</b>	賞与引当金	76,296
建物	587,598	<b>固定負債</b>	<b>312,156</b>
構築物	43,372	長期借入金	10,632
機械及び装置	133,573	リース債務	1,433
車両及び運搬具	398	退職給付引当金	292,486
工具器具及び備品	19,909	資産除去債務	7,604
土地	884,958	<b>負債合計</b>	<b>2,627,162</b>
リース資産	6,135	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>33,151</b>	<b>株主資本</b>	<b>3,652,772</b>
借地権	31,623	資本金	921,100
ソフトウェア	389	資本剰余金	1,164,309
リース資産	1,139	資本準備金	1,164,236
<b>投資その他の資産</b>	<b>753,405</b>	その他資本剰余金	73
投資有価証券	438,951	<b>利益剰余金</b>	<b>1,598,948</b>
出資金	90	利益準備金	138,000
長期貸付金	135,804	その他利益剰余金	1,460,948
長期前払費用	8,613	別途積立金	1,100,000
保険積立金	51,939	繰越利益剰余金	360,948
繰延税金資産	100,400	<b>自己株式</b>	<b>△31,585</b>
その他	29,985	評価・換算差額等	32,827
貸倒引当金	△12,379	その他有価証券評価差額金	32,827
<b>資産合計</b>	<b>6,312,762</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,685,600</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,312,762</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成24年10月1日)  
(至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,227,489
売 上 原 価		3,201,308
売 上 総 利 益		1,026,181
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		712,835
営 業 利 益		313,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,856	
有 価 証 券 利 息	276	
受 取 配 当 金	5,052	
固 定 資 産 賃 貸 料	2,297	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,600	
そ の 他	5,658	20,740
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	18,164	
固 定 資 産 廃 棄 損	4,968	
そ の 他	1,461	24,594
経 常 利 益		309,492
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	21,238	21,238
税 引 前 当 期 純 利 益		288,253
法人税、住民税及び事業税		116,000
法人税等調整額		△18,789
当 期 純 利 益		191,043

# 株主資本等変動計算書

(自 平成24年10月1日)  
(至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	921,100	1,164,236	73	1,164,309
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—
当 期 末 残 高	921,100	1,164,236	73	1,164,309

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	138,000	1,100,000	249,854	1,487,854	△30,984	3,542,279
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	△79,949	△79,949	—	△79,949
当 期 純 利 益	—	—	191,043	191,043	—	191,043
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△600	△600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	111,094	111,094	△600	110,493
当 期 末 残 高	138,000	1,100,000	360,948	1,598,948	△31,585	3,652,772

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△40,967	△40,967	3,501,312
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△79,949
当 期 純 利 益	—	—	191,043
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73,794	73,794	73,794
当 期 変 動 額 合 計	73,794	73,794	184,287
当 期 末 残 高	32,827	32,827	3,685,600

# 個別注記表

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品、仕掛品……………個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の償却の方法は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得し、かつ平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～7年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金
    - 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
  - ③ 退職給付引当金
    - 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
  - 完成工事高の計上基準
    - 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）をその他の工事については工事完成基準を適用しております。
    - なお、工事進行基準による完成工事高は、432,822千円であります。
- (6) その他計算書類の作成のための重要な事項
  - 消費税等の処理方法
    - 税抜方式を採用しております。



## 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,629,163千円
(2) 担保に供している資産	
建物	440,063千円
機械及び装置	25,562千円
土地	580,258千円
借地権	27,785千円
合計	1,073,670千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,240,000千円
1年以内返済長期借入金	26,008千円
長期借入金	10,632千円
合計	1,276,640千円
(3) 保証債務	
下記の会社の金融機関借入金について、保証予約を行っております。	
三ツ輪工業株式会社	227千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	6,710,000株
(2) 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	49,090株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		

### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	26,650	4	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	53,298	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,965	6	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(4) 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数  
該当事項はありません。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	105,092千円
賞与引当金	28,809千円
賞与未払社会保険料	4,426千円
構築物	5,300千円
貸倒引当金	5,910千円
ゴルフ会員権評価損	3,895千円
一括償却資産	545千円
未払事業税	9,618千円
電話加入権	1,275千円
減損損失	29,697千円
在庫評価減	33,704千円
資産除去債務	2,087千円
その他	1,142千円
繰延税金資産小計	231,505千円
評価性引当額	△34,867千円
その他有価証券評価差額金	△17,973千円
繰延税金資産合計	178,664千円

## 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、5か月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (ア) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、営業本部および管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### (イ) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### (ウ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち31.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,311,695	1,311,695	—
(2) 受取手形	199,908	199,908	—
(3) 売掛金	1,542,459	1,542,459	—
(4) 投資有価証券	383,229	383,229	—
(5) 長期貸付金	135,804		
貸倒引当金(※)	△12,379		
	123,425	124,624	1,199
資産計	3,560,718	3,561,917	1,199
(1) 支払手形	400,229	400,229	—
(2) 買掛金	248,459	248,459	—
(3) 短期借入金	1,240,000	1,240,000	—
(4) 長期借入金	36,640	36,911	271
負債計	1,925,328	1,925,600	271

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保および保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形、(2) 買掛金、および(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

## 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 関連当事者との取引に関する注記

当社と関連当事者の取引

役員および主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	關ドウメキ エンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理会社	直接 (12.5)	役員の兼任	貸付金	—	長期 貸付金	122,000
							受取 利息	3,006	—	—

(注) 1 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

### 2 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 553円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円68銭  |

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 会社の概要 (平成25年9月30日現在)

社名	助川電気工業株式会社 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD
設立年月日	昭和24年(1949年)2月3日
資本金	9億2,110万円
本店所在地	茨城県日立市滑川本町三丁目19番5号 (本社事務所 茨城県高萩市上手綱3333-23)
ホームページ	<a href="http://www.sukegawadenki.co.jp/">http://www.sukegawadenki.co.jp/</a>

## 役員 (平成25年12月19日現在)

代表取締役社長	百目鬼 孝一
常務取締役	佐藤 一雄
常務取締役	小滝 理
取締役	三浦 邦明
取締役	岡田 忍
取締役	久保木 孝和
常勤監査役	小須田 邦光
監査役	金澤 純一
監査役	小野 修一郎

(注) 上記のうち、監査役 金澤純一および小野修一郎は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

# 株 主 メ モ

- 事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
- 定時株主総会 事業年度末日から3か月以内に開催いたします。
- 基準日 (1) 定時株主総会議決権 9月30日  
(2) 期末配当金 9月30日  
(3) 中間配当金 3月31日  
(4) その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日とします。
- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。  
当社のホームページアドレス  
<http://www.sukegawadenki.co.jp/>
- 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
東京都千代田区大手町二丁目6番2号  
(日本ビル4階)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社  
の本店および全国各支店で行っております。  
〒168-8522  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
東京証券代行株式会社 事務センター  
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009
- 〔郵便物送付先〕  
〔連絡先〕

## 「配当金計算書」について

配当金を銀行等への口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受け取りの場合、同封いたしました「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご指定の方におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。